

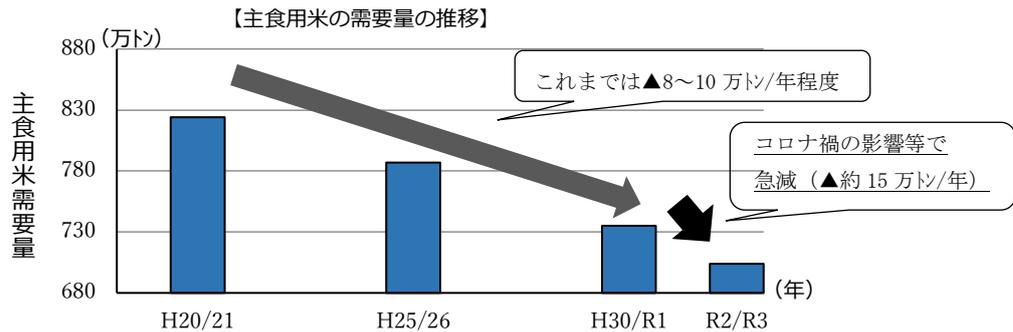
4 水田を活かした土地利用型園芸の生産拡大及び加工・業務需要への対応力強化

土地利用型園芸の推進

① 現状と課題

少子高齢化や食生活の変化に加え、コロナ禍等の影響による主食用米の需要量が急速に減少しており、野菜に対する国産回帰の動きも進んでいることから、主食用米から需要のある品目への転換が求められています。

このため、本県農地の8割を占め、ほ場整備が進み水利に富んでいる本県水田の特徴を活かし、収益力の高い土地利用型園芸（露地野菜）の生産振興を進めることが重要です。



② 主な取組と成果

本県では、平成30(2018)年から水田を活用した露地野菜等の生産拡大を図るため、10ha規模の露地野菜のモデル産地づくりを推進し、共同育苗や機械の導入など、ソフト、ハードの両面から支援を行っています。令和3(2021)年度までに34のモデル産地を支援し、栽培技術の向上や省力化・効率化など産地づくりに向けた取組を行っており、栽培面積は取組開始前より約3倍増の289haまで拡大しました。

【産地づくり基本構想承認産地の取組の概要について(事業完了地区を除く)】

令和4(2022)年3月

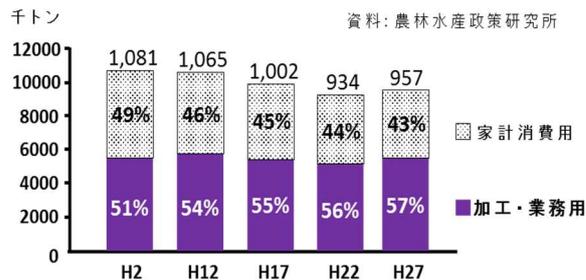
No.	産地づくり基本構想名	策定主体	市町名	品目
1	白沢地区産地づくり基本構想	宇都宮農業協同組合ねぎ専門部	宇都宮市	ねぎ
2	宇都宮東部地区産地づくり基本構想	宇都宮東部地区露地野菜生産組合	宇都宮市	やまといも、にんじん等
3	日光地区産地づくり基本構想	日光里芋研究会	日光市	さといも
4	益子町露地野菜産地づくり基本構想	益子町	益子町	しょうが、にんじん等
5	芳賀町露地野菜産地づくり基本構想	芳賀町露地野菜推進協議会	芳賀町	キャベツ、ねぎ等
6	益子町さつまいも産地づくり基本構想	益子町	益子町	さつまいも
7	都賀町家中地区産地づくり基本構想	株式会社アドバンス	栃木市	ねぎ
8	絹地区産地づくり基本構想	小山農業協同組合 絹支店ねぎ部会	小山市	ねぎ
9	桑・国分寺・南河内地区産地づくり基本構想	小山下野露地野菜組合	小山市、下野市	じゃがいも、ねぎ、にんじん
10	小山西部地区産地づくり基本構想	小山農協西部ブロックリー部会	小山市	ブロッコリー
11	大谷地区産地づくり基本構想	株式会社ひじや農園	小山市	レタス、とうもろこし等
12	栃木市赤津地区産地づくり基本構想	シノギ農園	栃木市	ねぎ、さつまいも
13	下野市南河内地区産地づくり基本構想	下野市ねぎ生産研究会	下野市	ねぎ
14	高根沢花岡地区産地づくり基本構想	福田正英	高根沢町	たまねぎ、にんじん等
15	塩野谷地区枝豆研究会産地づくり基本構想	塩野谷農協枝豆研究会	矢板市、さくら市、高根沢町	えだまめ
16	高根沢・さくら・塩谷地区産地づくり基本構想	塩野谷農協たまねぎ研究会	さくら市、高根沢町、塩谷町	たまねぎ
17	さくら地区産地づくり基本構想	塩野谷農協さくらさつまいも部会	さくら市	さつまいも
18	なす南地区産地づくり基本構想	那須南地域露地野菜研究会	那珂川町、那須烏山市	ねぎ、里芋等
19	大田原地区産地づくり基本構想	大田原大和イモ部会	大田原市	やまといも
20	大田原市金田地区産地づくり基本構想	株式会社前田牧場	大田原市	じゃがいも、にんじん等
21	大田原東部地区産地づくり基本構想	合同会社マルホファーム	大田原市	ねぎ、なす、たまねぎ等

加工・業務用露地野菜産地の育成

①現状と課題

食生活や生活スタイルの変化から食の外部化（外食やスーパーでの総菜の購入）が進んでおり、全国の野菜生産量は近年、ほぼ横ばいですが、加工・業務用野菜の割合は徐々に増加し、全体の約6割となっています。

しかし、県内野菜の流通は、東京市場への出荷が中心に行われており、県内野菜に占める加工・業務用野菜の生産割合は、全国に比べてかなり低くなっています。



本県野菜の仕向けの割合

	栃木県	全国
加工・業務向け	4.5%	24.7%
生食向け	95.5%	75.3%

資料：令和2年産野菜生産出荷統計

加工・業務用野菜及び家計消費用野菜の国内仕向け量の推移

②主な取組と成果

加工・業務用需要に対応できる野菜産地を育成するため、食品企業における本県産野菜の需要状況等について聞き取り調査を実施しました。

また、加工・業務用野菜や契約取引に関する産地の理解促進を図るため、販売・流通の事業者などの専門家によるセミナーの開催や、産地と食品企業との意見交換を行いました。

加えて、産地と食品企業とのマッチング商談会を開催し、一部の産地では新たな取引が開始されました。

今後はこれらの成果を活用し、需要側のニーズに着実に対応できる野菜産地づくりを目指していきます。



セミナーによる加工・業務用野菜の推進



産地と食品企業との意見交換

5 稲・麦・大豆及び特産農産物の振興

農 産（水稻）

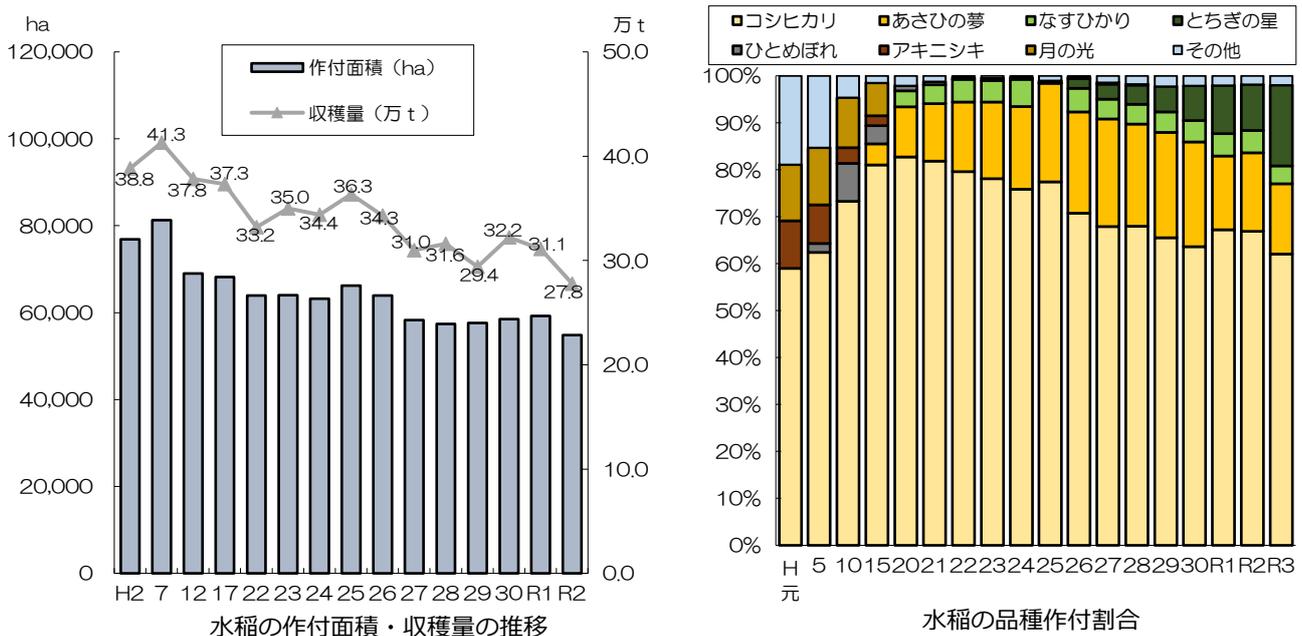
① 生産の現状と課題

令和3(2021)年の本県の作付面積は54,800ha。作況指数は「101」、収穫量は277,800tでありました。作付面積、収穫量とも全国第8位となっており、主産県として重要な役割を果たしています。

また、令和2(2020)年の米の農業産出額は622億円で、県全体の23.2%を占める基幹作物です。

品種の作付割合は、「コシヒカリ」62%、「とちぎの星」は17%と増加しており、「あさひの夢」15%、「なすひかり」4%です。

米の消費量が減少する中、時代や環境の変化を捉え、需要に対応した品種への転換が求められています。



② 主な取組と成果

県オリジナル品種である「とちぎの星」の更なる品質向上及び消費者に評価される食味を目指すため、気象条件等に対応したきめ細やかな栽培管理のマニュアルを作成しました。

また、競争力の高い米生産にむけて、多収品種・低コスト技術を導入した生産モデルの実証試験の実施により、多収品種の導入に向けたリーフレットを作成するなど、多収品種や低コスト技術導入による収益向上の取組の支援に取り組みました。



「とちぎの星」の品質向上マニュアル



多収品種・低コスト技術導入実証試験の現地検討会

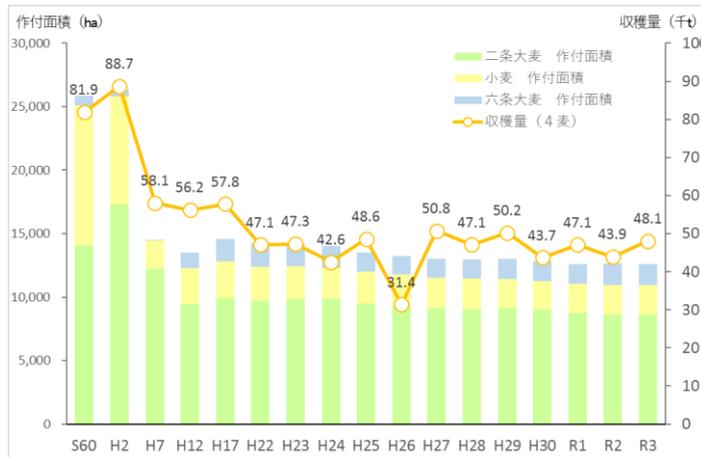
農 産 (麦)

①現状と課題

本県の麦類の作付面積は令和3(2021)年産で12,600ha、全国4位となっており、麦種別の作付割合は、二条大麦が約7割を占め、小麦、六条大麦がそれぞれ約2割、1割です。

作付の中心である二条大麦の主な用途はビールであり、ビール用大麦の生産量は37年連続日本一となっています。

一方で、近年健康志向の高まり等により食用のもち性大麦の需要が増加していることから、県では栃木県オリジナルのもち麦品種「もち絹香」の普及を図っており、生産及び需要の拡大が課題となっています。



作付面積・収穫量の推移

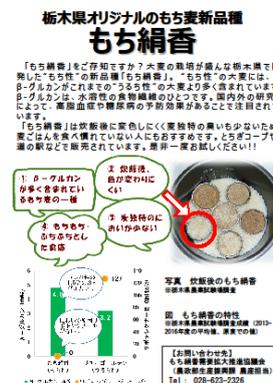
②主な取組と成果

「もち絹香」の需要・生産拡大を目指し、「もち絹香需要拡大推進協議会」を通じた農業高校への提供をはじめ、県内外でPR等を行いました。

「もち絹香」の栽培は、令和元(2019)年産で約60ha、令和2(2020)年産で約105ha、令和3(2021)年産で約200haまで拡大しました。



「いちご王国・栃木の日」イベントでのPR



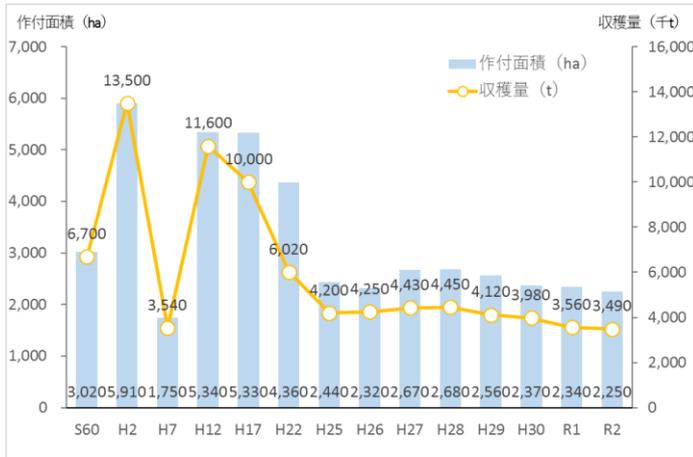
とちぎコープ広報誌でのPR

農 産 (大豆)

①現状と課題

本県大豆の作付面積は令和3(2021)年産で2,350ha、全国第18位となっています。国産大豆の需要は堅調に伸びており、県産大豆についても需要量が生産量を上回って推移していますが、作付面積、単収ともに減少傾向です。

特に、近年気象変動により収量の年次変動が大きく、品質にも影響を及ぼしていることから、高品質安定生産が課題となっています。



作付面積・収獲量の推移



「里のほほえみ」

②主な取組と成果

関係機関・団体と連携し、作付推進リーフレットを作成し、既存生産者を中心に推進を図るとともに、気象変動に対応する大豆生産を推進するため、展示ほの設置や現地巡回指導・検討会の開催等、基本技術の徹底を推進し、収量・品質の向上を図りました。

収穫前の降雨の影響により、しわ粒の発生やカメムシによる被害粒が散見され、収量はやや低下し、小粒傾向で、昨年に比べて品質が低下しましたが、作付面積は6年ぶりに前年産を上回りました(+100ha)。

水田での大豆の本作化で 収益向上に取り組んでみませんか

- 大豆は、主食用米に比べて、労働1時間あたりの収入額が高い作物です(下図)。
- 各県の対応を踏まえ、主食用米を上回る収入が期待できます。
- 今後も安定した需要が保証され、水田経営でもメリットが大きい大豆「里のほほえみ」を栽培体系の中に取り入れてみてはいかがでしょうか。

※主食用米は、3,000円/haで計算しています。
 ※水田で大豆を生産した場合は、転作補助金35,000円が助成されます。
 ※産物物の産地支払交付金は62-64歳以上の1等交付標準で算出しています。
 ※令和3年度の産地支払交付金については、今後発表予定です。

栃木県産大豆が求められています!

産地産入めで作った「産地産入め」コップアイス ※栃木県産大豆指定産地産入め

現在、県内では約3,000トンの産物があり、その内約1,600トンが契約販売となっています。近年、栃木県産大豆の需要は増加傾向にあり、契約生産者数は約2,400戸を上回る需要が見込まれます。さらに、栃木県産大豆を使用した商品は増加傾向にあります。

※消費者からの声

「牛乳の代わりにコーヒーを入れてソーラチとしてお茶飲みたい」
 「今更でいいお茶飲みたい」
 「家で最高の味」

栃木県・JA全農とちぎ



作付推進リーフレット

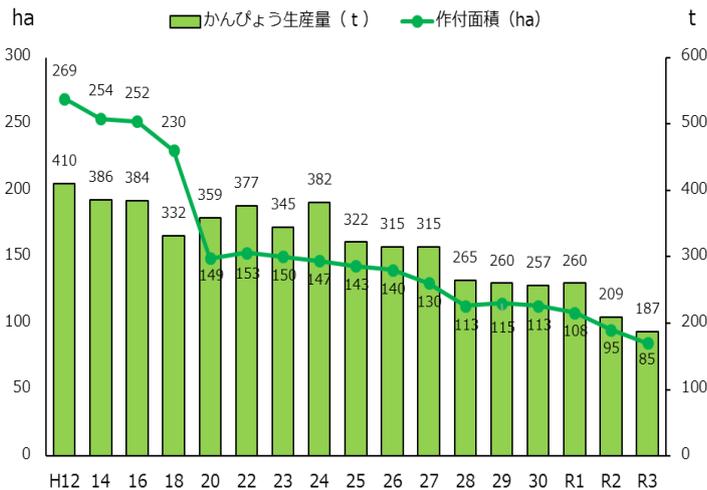
大豆展示ほの様子(令和3(2021)年産)

特産（かんぴょう）

① 生産の現状と課題

かんぴょうは本県を代表する特産物で、令和3(2021)年の作付面積 85 ha・生産量 187t と全国生産量の99%を占めています。産地は、下野市、壬生町、上三川町、小山市など県央から県南が中心となっており、収穫期である7～8月頃は、午前2時頃から前日に収穫したゆうがおの実をかんぴょうに加工する作業が行われています。

一方、生産者の高齢化や収穫が夏場で、深夜から加工作業を行うなど重労働であることから、かんぴょうの生産は昭和53(1978)年の3,040 ha、生産量5,080tをピークに減少が続いており、今後の生産量の維持・拡大が課題となっています。



ゆうがおの作付面積・かんぴょう生産量の推移
(栃木県干瓢商業協同組合調べ)



ゆうがおのほ場

② 主な取組と成果

かんぴょう生産者、生産が行われている市町や農業団体、卸商などで構成される、「栃木県干瓢生産流通連絡協議会」では、日本一のかんぴょう産地の維持・拡大のため、新規栽培者や栽培面積を拡大する生産者へ苗を無料配布する取組や、県内外でのPR活動を行っているほか、令和2(2020)年からは、かんぴょうの生産振興に向けて、加工作業等の省力化・分業化に向けた検討を行っています。令和3(2021)年には、かんぴょうの消費拡大を促進するため、「かんぴょうレシピコンテスト」を開催したところ、全国から1,501件の応募があり、「かんぴょう de ローズパイ」がグランプリとなりました。

また、かんぴょうの主な産地を結ぶ、とちぎ食の回廊の1つである「歴史とロマンのかんぴょう街道」の地域では、かんぴょうを使った食品や菓子などの新商品の開発や、イベント・料理講習会の開催など、かんぴょうのPRと消費拡大に取り組んでいます。

近年では、下野市にある自治医科大学と県内の医療機器メーカーにおいて、かんぴょうを人肌に見立てた「かんぴょう縫合練習キット」の開発がはじまる等、食材以外での活用も進んでいます。



かんぴょう de ローズパイ



かんぴょうのイベント

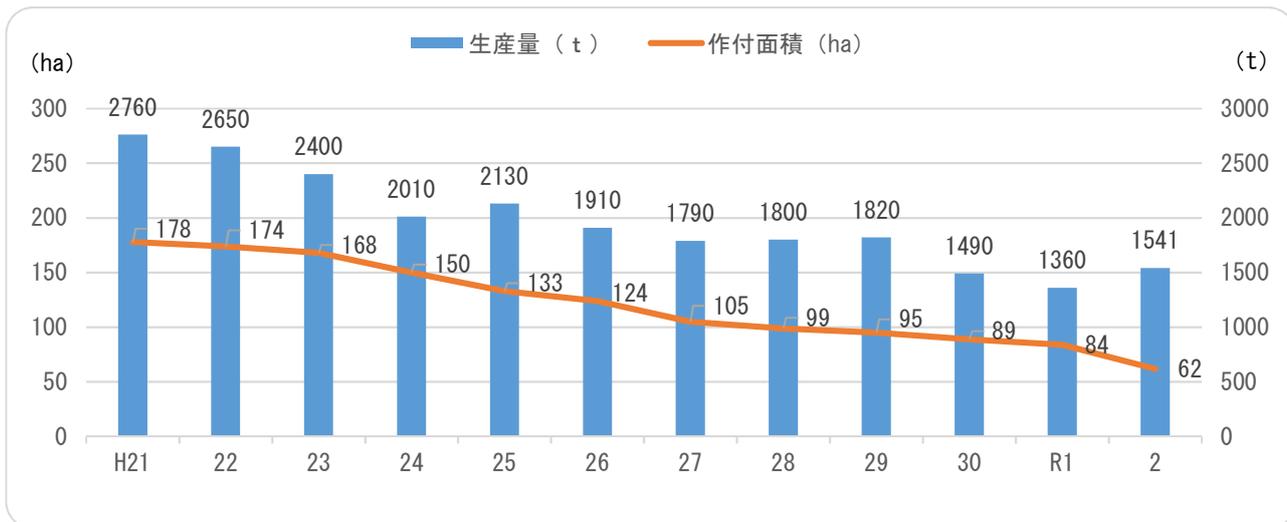
特産（こんにやく）

① 生産の現状と課題

こんにやくは、主に茂木町、那珂川町の県東部と鹿沼市の県西部の中山間地域の特産品として栽培され、作付面積、生産量ともに、群馬県に次いで全国第2位となっています。

現在、「在来種」の他、群馬県で育成された品種で収量性に優れる「あかぎおおだま」と精粉歩留まりが高い「みやままさり」が栽培されており、県内の主力品種となっています。

栽培においては、省力化が課題となっており、その解決策として植付機や堀取機の導入が図られています。また、麦の被覆栽培など、環境に配慮した手法で根腐病の発生を抑制しています。



こんにやくの作付面積・生産量の推移

② 主な取組と成果

本県こんにやくの生育状況の調査を3回実施し、的確な生育予測に基づく、こんにやくの安定生産を図りました。



こんにやくの収穫風景



こんにやくの生育風景

特産（養蚕）

① 生産の現状と課題

我が国の養蚕業は歴史的に古く、江戸時代中期以降、繭の取引が行われ、明治期には産業奨励施策により本格化しました。繭の生産量は昭和8(1933)年の4,064 tをピークとして昭和50(1975)年前後は2,000 t程度で推移しましたが、生糸価格の低迷や中国、韓国等からの輸入により現在はかなり減少しています。

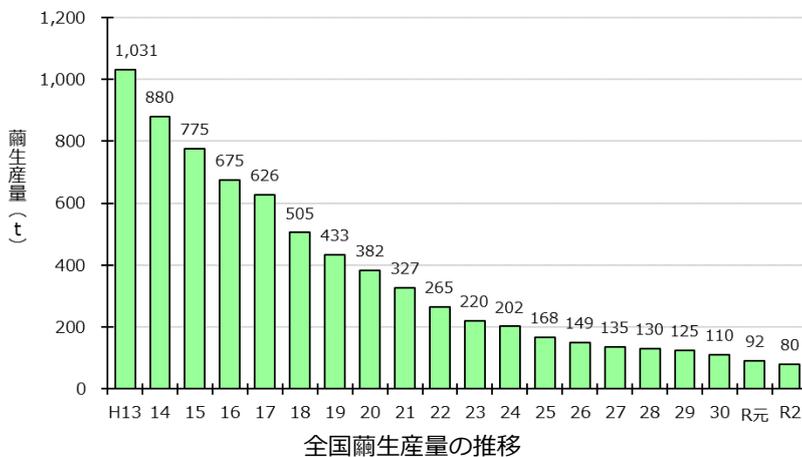
本県の年間繭生産量は全国2位（令和2(2020)年産）であり、生産農家は年々減少傾向にありますが、戸別生産量は全国最多を誇ります。主産地は、小山市等の畑地帯と那珂川町などの中山間地帯です。

② 主な取組と成果

近年、消石灰の上澄液を用いた蚕病防除技術が平成16(2004)年度から導入され、繭の高品質安定栽培技術として効果を上げています。流通面では、繭生産者・製糸業者・織物業者・小売業者等の提携により純国産シルク使用を謳った高級着物が販売される中で、本県産の繭がブランド繭として注目を集めています。

また、絹の消費拡大を図るため、天然素材で人体にやさしい健康衣料としてPRを行うとともに、シルク成分を活用した食品や化粧品等の開発など非衣料分野における消費拡大も検討されています。

今年度は、第9回蚕糸絹業提携確立技術・経営コンクール（主催：一般財団法人大日本蚕糸会）において、高い養蚕技術等が評価され、小山市の五十畑茂・啓子夫妻が農林水産大臣賞を受賞しました。なお、五十畑夫妻は、その後に開催された令和3年度農林水産祭において、日本農林漁業振興会長賞を受賞しています。



桑の葉を食べる蚕

○県内主要産地の生産概況

市町名	繭生産量 (t)			生産農家数 (戸)		
	R元年	R2年	差	R元年	R2年	差
小山市	5.3	4.9	-0.3	6	6	0
那須塩原市	2.7	2.9	0.2	3	3	0
那珂川町	2.4	2.1	-0.3	3	3	0
下野市	2.0	1.1	-0.9	2	2	0
その他	2.9	2.8	-0.1	7	5	-2
計	15.2	13.9	-1.3	21	19	-2

6 担い手への農地の利用・集積の促進

人・農地プランの実行の取組

①現状と課題

「人・農地プラン」は、地域農業の将来に向けた設計図であり、その設計図をより実行性の高いものにするため、令和2(2020)年度末までに、地域農業における中心経営体や農地の集積・集約化の方針を明確化する「人・農地プラン」について、県内25市町、657の区域で実質化の取組が行われました。

本年度は、実質化の取組で明確化された将来方針の着実な「実行」を推進するため、モデル地区を県内26箇所設定し、関係機関と連携した取組支援を行いました。

今後も、担い手への農地の集積・集約化や地域農業の活性化には、農地の出し手も含め、合意形成が必要であり、体制づくりや話し合いの定着化に向けた支援が必要です。

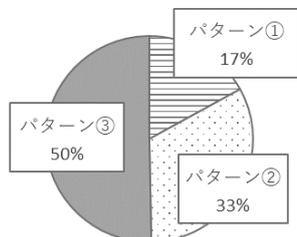
さらに、令和4(2022)年度に人・農地プラン(地域計画)は、市町で継続的に取り組むものとして法定化されます。その中で、集約化に重点を置いた10年後の農地利用の姿を描いた「目標地図」の作成や、農地を継続的に利用する者として「多様な担い手」を積極的に位置づけるなど、新たな取組みも必要となります。

②主な取組と成果

実質化された人・農地プランを基に、地域の営農実態を①担い手が十分にいる地域、②担い手や多様な農業者がいる地域、③担い手不足で農地の出し手が多い地域、のどれに当てはまるのか分類・分析し関係者で情報共有を図りました。

また、モデル区域では実質化の過程で作成した現状地図等を活用し、中心経営体に位置づけられた担い手を中心に話し合いが行われました。その結果、「集落営農を立ち上げたい」、「圃場整備実施に向けて話し合いを続けたい」など、具体的な取組に向けた話し合いが定着しつつあります。また、バンク事業や機構集積協力金を活用し、農地集積・集約化が図られました(モデル区域で新たに集積された面積 13.6ha)。引き続き、プランの実現に向けた取組や、法定化された人・農地プラン(地域計画)策定に向けた取組を支援していきます。

担い手の営農実態のパターン別割合



(R4.3 生産振興課推計)

	地域の現状	将来方針
パターン①	担い手が十分にいる	担い手に農地を集積・集約化する
パターン②	担い手や多様な農業者がいる	規模拡大志向者に集積を進め地域の農地全体で営農継続を図る
パターン③	担い手不足、農地の出し手が多い	地域外の担い手の受け入れに備え農地を集積・集約化を図る



地域での話し合いの様子

農地中間管理機構の取組

①現状と課題

本県における基幹的農業従事者数はこの10年で約3割減少し、65歳以上の割合が約7割を占める高齢化が進んでおり、担い手への農地の利用集積・集約化を加速化させる必要があります。

令和3(2021)年3月末時点の認定農業者数は7,907名(前年から18名減)、集落営農組織数は177組織(前年から61組織減)となっており、これらの担い手(※)が利用する農地面積の割合(集積率)は、52.1%(前年から0.6ポイント減)となっています。

※認定農業者、認定新規就農者、市町の基本構想水準到達者、集落営農組織

担い手への農地集積率の推移

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度 (目標)
耕地面積(ha)	125,050	124,510	124,200	123,900	123,200	122,640	122,000	125,500
うち担い手が 利用する面積 (集積面積 ha)	54,097	58,967	61,112	62,857	64,434	64,669	63,515	100,000
うち担い手が 利用する割合 (集積率%)	43.3	47.4	49.2	50.7	52.3	52.7	52.1	80

②主な取組と成果

本県では、「人・農地プラン(※)」等の話し合いを通じて、地域ぐるみで農地中間管理機構(※※)を活用した担い手への面的な農地集積を進めています。

令和3(2021)年度は、8地域(124ha)が地域ぐるみで農地中間管理機構を活用し、担い手へ面的な農地集積を行いました。令和4(2022)年3月末時点の累計では、76地域(1,975ha)が地域ぐるみで農地中間管理機構を活用しています。

また、農地中間管理機構では、令和4(2022)年3月末時点の累計で8,550ha(暫定値)の農地を借り入れ、8,480ha(暫定値)を担い手へ貸し付けています(※※※)。

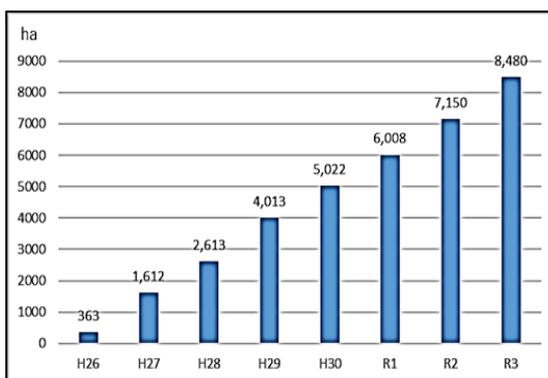
※集落・学区・土地改良区・旧市町村などの地域単位での話し合いを通じて、「地域における将来の人と農地のあり方」をとりまとめた計画

※※農地の中間的受け皿となる組織。出し手から農地を借り受け、面的にまとめて地域の担い手に貸付けを行う。

※※※貸付面積には受け手の変更等(再配分面積)を含むことから、借受面積と一致しない場合がある。



集落の営農状況を記した地図をもとに人・農地プランの話し合いを実施



農地中間管理機構の取扱実績
(累積転貸面積)

Ⅲ 栃木県の園芸・農産・特産年表

時期	栃木県	主な出来事
昭和22年度 昭和23年度 昭和24年度 昭和25年度	仁井田一郎氏が、御厨町（現在の足利市）議会で新しい作物「いちご」の導入を提案し、可決	GHQの指令により農地改革が行われる 「農業協同組合法」制定 「農業取締法」制定 「土地改良法」制定
昭和27年度	蚕業指導所設置 果樹増殖5ヶ年計画開始 「栃木県農作物奨励品種等の指定に関する規則」制定	「農地法」制定 「主要農作物種子法」制定
昭和29年度 昭和30年度	なしの病害虫防除暦配布開始 いちごトンネル栽培開始（足利市）	
昭和31年度	県園芸振興方針を策定 栃木県なし出荷連絡協議会発足（のちの梨部会）	国際連合加入
昭和32年度 昭和33年度	水稲「コシヒカリ」を奨励品種に採用 近代桑園を中心とした養蚕近代化が始まる 小山市にてスピードスプレーヤーが導入され、なしの共同防除開始	東京タワー完工式
昭和34年度		幸水が品種登録される
昭和36年度 昭和37年度 昭和38年度	農業試験場で防雹網による雹害防止試験開始 野菜指定産地制度開始（本県5地域指定） 園芸作物の推奨品種制度始まる 第14回全国なし研究大会栃木県大会開催	「農業基本法」制定 「農地法」改正（農業生産法人制度を創設） バナナ・砂糖輸入自由化
昭和39年度	宇都宮市雀宮地区で重量選果機によるなしの機械共選始まる	「土地改良法」改正（土地改良長期計画を制度化） 東京オリンピック開催
昭和40年度	二う栽培始まる（鹿沼市、S40年代初期）	「山村振興法」制定
昭和41年度 昭和43年度	県単野菜価格安定事業開始 いちごの収穫量日本一となる	日本の総人口1億人突破 国が米作転換方針発表
昭和44年度 昭和45年度	いちごウイルスフリー苗増殖圃場設置（鹿沼市）	自主流通米制度が発足 「農地法」改正（農地取得上限面積撤廃等） 「農業者年金基金法」制定
昭和47年度 昭和48年度 昭和50年度	県農業士制度発足 小山市養蚕組合が天皇杯受賞	豊水が品種登録される 石油危機
昭和51年度 昭和52年度 昭和53年度 昭和54年度	県農業短期大学発足 栃の葉国体開催 繭生産1トン以上の農家が630戸とピークを迎える 第29回全国なし研究大会栃木県大会開催	学校給食制度上に米飯が正式に導入 第2次石油危機
昭和55年度 昭和56年度	いちごにウォーターカーテン技術導入 いちご銘柄「どちぎいちご」に統一 いちご無病苗増殖基地に隔離ベッド導入 栃木県青果物統一意匠マーク作成	「食糧管理法」改正（配給制度を停止等）
昭和57年度 昭和60年度	メロン栽培導入（真岡市） 小山地区でなしの簡易被覆栽培始まる いちご「女峰」品種登録 いちご夜冷栽培導入（栃木市） 塩那台開発に12haのなし団地が形成される	
昭和61年度	県農業短期大学が農業大学校へ改称 いちご夜冷育苗施設導入 首都圏農業スタート	チェルノブイリ原子力発電所事故発生
昭和62年度	二条大麦「ミサトゴールデン」品種登録 蚕業センター発足（蚕業試験場と繭検定所統合） 「主要農作物種子法施行細則」制定（条例廃止） 「首都圏農業推進方針」策定（H13.30）	
昭和63年度 平成元年度 平成2年度 平成3年度 平成5年度	二条大麦「ミカモゴールデン」品種登録 いちご2-2-2運動開始 第41回全国なし研究大会栃木県大会開催 いちご空中採苗システム(RW)導入（鹿沼市他）	「市民農園整備促進法」制定 バブル経済崩壊、牛肉オレジン輸入自由化 ガット・ウルグアイ・ラウンド農業交渉合意
平成7年度	平成の米騒動（記録的な冷夏による米不足） 栃木県蚕業指導所廃止	「農業経営基盤強化促進法」制定 阪神・淡路大震災発生 「食糧管理法」廃止、「食糧法」制定 WTO（世界貿易機関）設立
平成8年度 平成9年度 平成10年度 平成11年度	いちご「とちおとめ」品種登録 梨「にっこり」品種登録 水稲「晴れすがた」品種登録 いちご5-5運動開始	
平成12年度 平成13年度	栃木県蚕業センター閉所 農業振興事務所開設 いちご「とちひめ」品種登録 いちご5-5-5運動開始	「食料・農業・農村基本法」制定 農産物のダイオキシン汚染問題 口蹄疫が92年ぶりに発生（宮崎・北海道） 「食料・農業・農村基本計画」策定 国内で初めてBSE発生（千葉） アメリカ同時多発テロ事件発生 ねぎ等3品目緊急輸入制限(セーフガード)発動

時期	栃木県	主な出来事
平成14年度	輸入野菜急増対策でトマトなどの「低コスト耐候性ハウス」の導入開始	いちご無登録農業問題の発生
平成15年度	二条大麦「スカイゴールデン」品種登録	福岡県でいちご「福岡S6号(あまおう)」品種登録 農林水産省に「消費・安全局」新設
平成16年度	にっこりの海外輸出始まる	「食糧法」改正(生産調整等の見直し等)
平成17年度	いちご品質向上ステップアップ運動開始	「新たな食料・農業・農村基本計画」の制定
平成18年度	第5回全国なし研究大会栃木県大会開催	「残留農薬等に関するポジティブリスト制度」施行 「品目横断的経営所得安定対策」実施 「水田・畑作経営所得安定対策」実施 世界食料価格危機(食料価格の高騰)
平成19年度	水稲「なすひかり」品種登録 水稲「とちぎ酒14」品種登録 新潟市に出荷したいちご「とちおとめ」から基準値を超える残留農薬検出 全いちご生産者によるGAPの取組開始	
平成20年度	いちご研究所開設	事故米不正転売事件発生 リーマン・ショック発生
平成21年度	二条大麦「サチホゴールデン」品種登録	米関連3法成立(米粉・エサ米法、トシサ法、改正食糧法) 政権交代(自・公→民・社・国民新)
平成22年度	いちご産地グレードアップ運動開始	宮崎県南部で口蹄疫が発生 「戸別所得補償モデル対策」実施
平成23年度	夏秋どりいちご「なつおとめ」品種登録 りんどう「るりおとめ」商標登録	東日本大震災発生 福島第一原子力発電所事故発生 「農業者戸別所得補償制度」本格実施
平成24年度	真岡市・益子町・茂木町で竜巻発生 栃木トマト100億円達成 うど「栃木芳香(ほうこう)1号・2号」品種登録 二条大麦「とちのいぶき」品種登録 水稲「なすひかり」種子に混種事故発生	東京スカイツリー竣工 政権交代(民・国民新→自・公)
平成25年度	二条大麦「アスカゴールデン」品種登録	「経営所得安定対策」実施 TPP交渉に参加を表明
平成26年度	凍霜害が発生(被害金額1,753,976千円) 雪害発生(被害金額14,286,847千円) 麦穂発芽発生(被害金額2,462,862千円)	
平成27年度	いちご「スカイベリー」品種登録 関東・東北豪雨発生(被害金額2,349,210千円) 雪害発生(被害金額542,904千円) 「いちご王国とちぎ」戦略策定 アジサイ「きらきら星」品種登録 なし「おりひめ」品種登録 水稲「とちぎの星」品種登録 日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、本県産「コシヒカリ」「なすひかり」「とちぎの星」が特Aを獲得	北陸新幹線開業 TPP大筋合意
平成28年度	第66回関東東海花の展覧会開催(本県：当番県) 園芸産出額1,000億円達成(平成27年)	
平成29年度	1月15日「いちご王国・栃木の日」宣言 白いちご「栃木iW1号」を品種登録出願 園芸産出額1,100億円達成(平成28年) 「園芸大国とちぎづくり」推進開始 二条大麦「もち絹香」品種登録出願公表 りんどう「栃木r2号(るりおとめ 星あかり)」、 「栃木r3号(るりおとめ 月あかり)」品種登録	日欧EPA妥結 米政策の見直し
平成30年度	アジサイ新品種「バラソルロマン」出願公表 いちご新品種「栃木i37号」品種登録出願 日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、本県産「コシヒカリ」「なすひかり」「とちぎの星」が特Aを獲得 園芸大国とちぎづくり推進会議設置 園芸総合相談所(愛称：みのりす)設置	種子法廃止
令和元年度	栃木いちご生産連絡協議会設立 「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例」の制定 令和度の大嘗祭で県オリジナル米「とちぎの星」が供納 アジサイ「エンジェルリング」「プリンセスリング」出願公表 白いちご「栃木iW1号」の名称を「ミルキーベリー」に決定し商標登録 いちご「栃木i37号」、「ミルキーベリー」一般栽培開始 日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、本県産「コシヒカリ」「なすひかり」「とちぎの星」が特Aを獲得	「改正農地バンク法」制定 令和元年東日本台風襲来
令和2年度	コロナに負けるな!とちぎの産地地消元気アップ運動の実施 「とちあいか」名称発表 稲麦大豆生産振興方針の策定 栃木県果樹農業振興計画の策定 栃木県花き振興計画の策定 県内養鶏場で初の鳥インフルエンザの発生	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行 東京オリンピックの延期 令和2年7月豪雨の発生 全国各地で鳥インフルエンザの発生 全国各地で豚熱の発生 改正種苗法の可決
令和3年度	県内養豚場で初の豚熱の発生 栃木の需要に応じた米づくり推進方針の策定 水稲「夢ささら」品種登録	改正種苗法の一部施行(輸出先国の指定、国内の栽培地域指定等) みどりの食料システム戦略の策定 東京オリンピックの開催



「園芸大国とちぎ」への歩み
とちぎの園芸・農産・特産 2022

令和4（2022）年3月

編集 栃木県農政部生産振興課

〒320-8501 宇都宮市埴田1丁目1番20号

電話 028(623)2328